

平成28年度

決算審査意見書

熊本県病院事業会計

熊本県監査委員

熊本県病院事業会計決算審査意見書 目次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 審査の結果	1
2 経営の状況	1
(1) こころの医療センターの現状等	1
① 施設の状況等	1
② 取組の状況等	1
(2) 経営成績	2
① 概況	2
② 患者数の状況等	4
③ 人件費等	6
④ 一般会計負担金の状況	7
(3) 財政状態	8
(4) キャッシュ・フローの状況	8
(5) 財務分析	8
第 3 審査意見	9
別表	
1 比較損益計算書	13
2 比較貸借対照表	14
3 財務分析に関する調	16

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度熊本県病院事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

更に、関係職員に説明を求め、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された平成28年度熊本県病院事業会計の決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、財務会計事務においては、一部に改善すべき事項があったものの、おおむね適正に行われているものと認められた。

2 経営の状況

(1) こころの医療センターの現状等

① 施設の状況等

こころの医療センターは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条の7の規定に基づき県が設置した精神科病院で、診療科目は、精神科・神経内科・内科・呼吸器内科の4科を標榜している。

許可病床数は精神病床190床、結核病床10床の計200床であるが、そのうち精神病床50床については、医師不足により平成20年度から休床としており、現在の稼働病床数は計150床である。

《参考》

平成20年4月 地方公営企業法の全部適用に移行

平成21年3月 中期経営計画（平成21年度～平成24年度）策定

平成25年3月 第2次中期経営計画（平成25年度～平成29年度）策定

② 取組の状況等

当センターは、県内全域からの来院患者はもとより、民間の病院や診療所に対応が困難な患者の受入れなど、県内精神科医療のセーフティネットとしての機能を果たしている。

また、アルコールや薬物の依存症、結核合併症に係る専門的治療を行うとともに、平成26年4月に「地域生活支援室」を開設し、患者の地域での社会生活実現に向けた地域生活支援の充実を図っている。

さらに、平成24年4月に「こころの思春期外来」をスタートさせ、児童・思春期医療の実現に向けた取組みを推進しており、平成29年度の「児童・思春期専用病床」の開設に向けて準備を進めている。

なお、平成28年度は、熊本地震により被災した県内精神科病院の入院患者の受入れや熊本市仮設住宅用地として敷地の一部を提供するなど、復興に向けた取組支援を積極的に行っている。

経営面では県立病院としてのこれらセーフティネット機能や政策医療の取組推進に当たって、施設整備や必要な医療・看護スタッフ体制の強化など、コスト増にもつながる課題がある。

(2) 経営成績

① 概況

第2次中期経営計画の4年度目となる平成28年度の患者数は、入院患者132.6人/日と前年度118.5人/日から14.1人/日増加し、計画の目標値123人/日を上回った。また、外来患者は、112.5人/日と前年度113.2人/日から0.7人/日下回ったものの、目標値110人/日を上回った。

なお、医業収益及び医業費用ともに増加し、経常損益は前年度に引き続き黒字を確保している。

総収益は1,680,357千円(医業収益886,485千円、医業外収益793,762千円、特別利益111千円)で、前年度に比べて75,000千円(4.7%)増加している。

これは、熊本地震後、入院患者数が前年度に比べ11.6%増えたことによる医業収益の増加によるものである。

総費用は1,619,541千円(医業費用1,544,238千円、医業外費用74,222千円、特別損失1,082千円)で、前年度に比べて81,862千円(5.3%)増加している。

これは、職員の給与費の増をはじめとした医業費用の増加によるものである。

この結果、当年度における純損益は、60,816千円となり、前年度に比べ6,863千円の減であるが、昨年度に引き続き黒字となった。

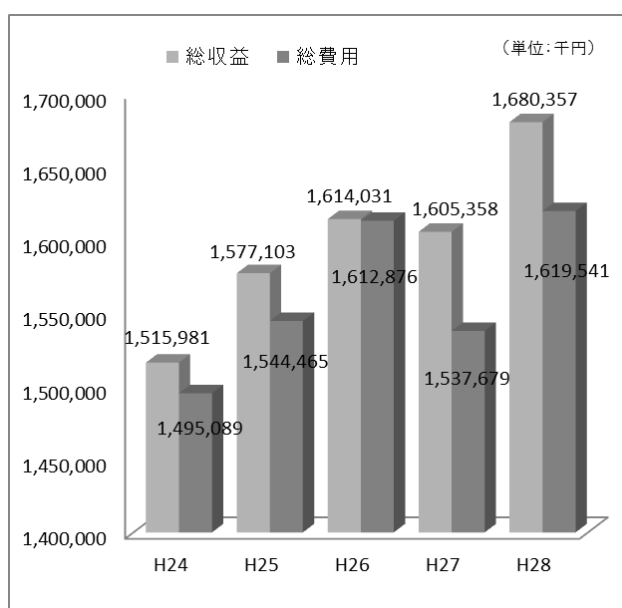
これにより、未処理欠損金(累積欠損金)は前年度末の299,816千円から、当年度末は239,000千円に減少した。(図1、図2)

(表 1) 収支状況と未処理欠損金の推移

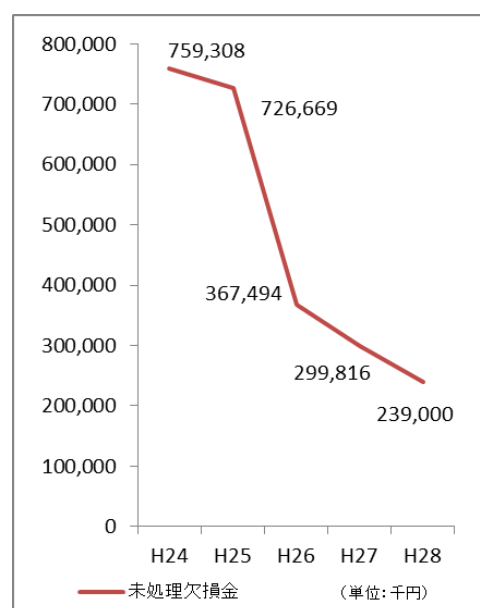
(単位：円)

科目	年度	H26	H27	H28
経常収益		1,614,030,873	1,605,307,477	1,680,246,856
医業収益		808,250,702	807,999,913	886,484,606
医業外収益		805,780,171	797,307,564	793,762,250
(うち一般会計負担金)		(772,646,000)	(768,860,000)	(763,854,000)
経常費用		1,568,831,436	1,537,679,302	1,618,459,945
医業費用		1,482,979,156	1,457,604,387	1,544,237,578
医業外費用		85,852,280	80,074,915	74,222,367
経常損益		45,199,437	67,628,175	61,786,911
特別利益		0	50,292	110,508
特別損失		44,044,711	0	1,081,500
総収益		1,614,030,873	1,605,357,769	1,680,357,364
総費用		1,612,876,147	1,537,679,302	1,619,541,445
当年度損益		1,154,726	67,678,467	60,815,919
新会計基準移行処理額		358,019,828	—	—
未処理(累積)欠損金		△ 367,494,486	△ 299,816,019	△ 239,000,100

(図 1) 総収益と総費用の推移



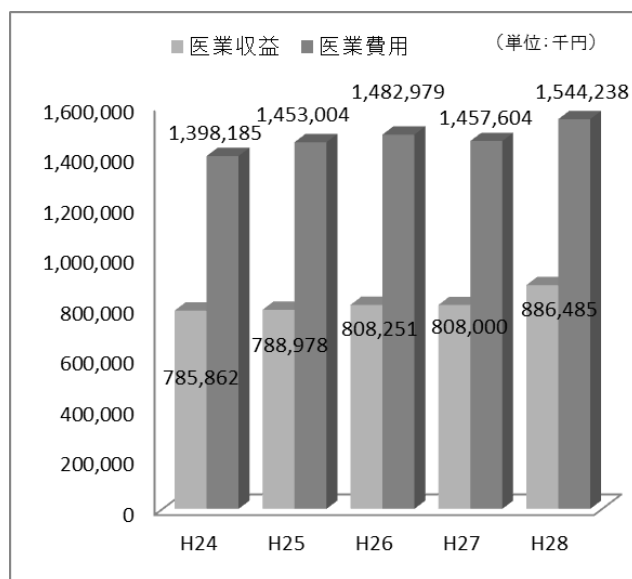
(図 2) 未処理欠損金の推移



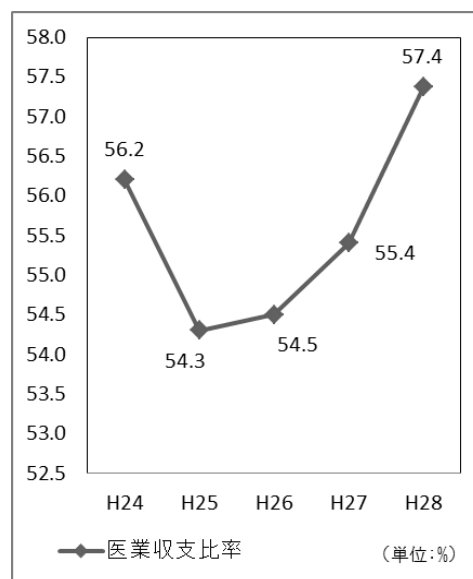
医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は57.4%で、主に医業収益の増により前年度を2.0ポイント上回り、また、全国自治体精神科病院の平均(H27:66.6%)を9.2ポイント下回っている。

一方で、経常収支比率は103.8%で、主に受取利息と一般会計負担金の減により前年度を0.6ポイント下回ったが、全国自治体精神科病院の平均(H27:99.6%)を4.2ポイント上回っている。(図3、図4)

(図3) 医業収益と医業費用



(図4) 医業収支比率の推移



(表2) 医業収支比率と経常収支比率の推移

事項	年度	H26	推移	H27	推移	H28	全国
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$	54.5	↗	55.4	↗	57.4	66.6
	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$	102.9	↗	104.4	↘	103.8	99.6

全国：全国自治体精神科病院平均 (H27)

② 患者数の状況等

平成28年度の入院患者数は、延べ48,404人(1日平均132.6人)で前年度に比べ5,021人と大幅に増加している。また、病床利用率は88.4%で、前年度に比べ9.4ポイント増加している。

なお、平均在院日数は154.6日と前年度に比べ13.2日短くなっている。

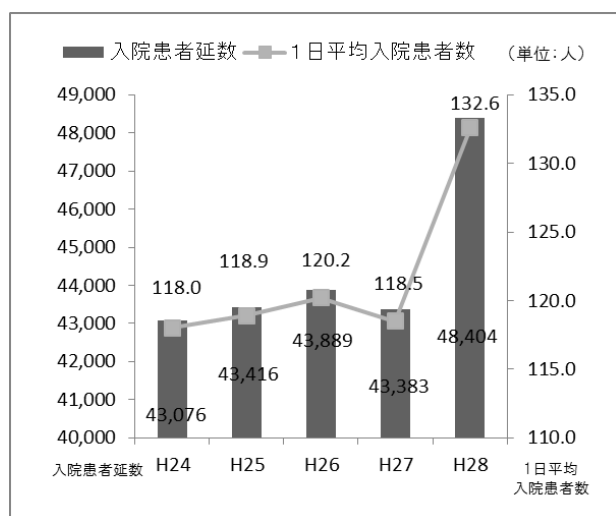
一方、外来患者数については、熊本地震の影響によるデイケア利用者数の減少等により、延べ患者数が27,336人(1日平均112.5人)と前年度に比べ182人(1日平均0.7人)減少している。(図5、図6)

(表3) 施設の利用状況

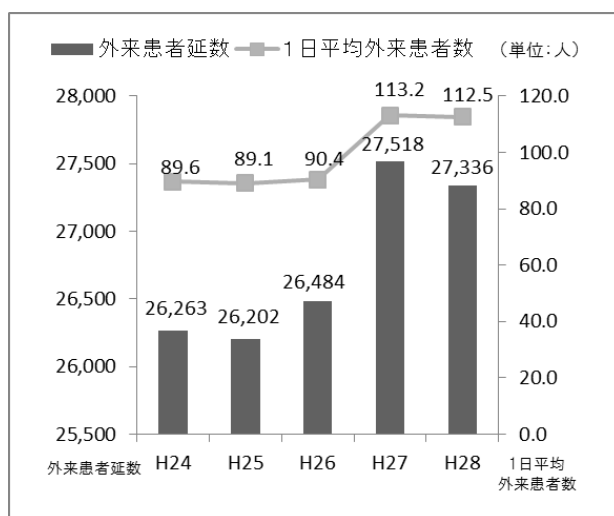
区分		年度	H 2 8	H 2 7	対前年度比較		
			A	B	A-B	A/B×100	
入院	病床数 (床)	精神病床	140	140	0	100.0%	
		結核病床	10	10	0	100.0%	
		計	150	150	0	100.0%	
	患者延数 (人)	精神患者	48,281	42,876	5,405	112.6%	
		結核患者	123	507	△ 384	24.3%	
		計	48,404	43,383	5,021	111.6%	
	1日平均患者数 (人)	精神患者	132.3	117.1	15.2	-	
		結核患者	0.3	1.4	△ 1.1	-	
		計	132.6	118.5	14.1	-	
	病床利用率 (%)	精神病床	94.5	83.7	10.8	-	
		結核病床	3.4	13.9	△ 10.5	-	
		計	88.4	79.0	9.4	-	
	平均在院日数 (日)			154.6	167.8	△ 13.2	92.2%
外来	診療日数 (日)			243	243	0	100.0%
	患者延数 (人)			27,336	27,518	△ 182	99.3%
	思春期外来患者数 (人)			1,249	1,212	37	103.1%
	地域生活支援 (延べ) 件数			1,328	1,149	179	115.6%
	1日平均患者数 (人)			112.5	113.2	△ 0.7	99.3%

(注) 計は四捨五入により、その内訳と一致しない場合がある。

(図5) 入院患者延数と
1日平均入院患者数



(図6) 外来患者延数と
1日平均外来患者数



③ 人件費等

給与費は、平成27年度1,004,303千円(職員数89人)、平成28年度1,061,626千円(職員数88人)となり、前年度より57,323千円(5.7%)増加した。

給与費の増加は、主に職員の報酬や退職給付費等の増加によるものであり、退職給付費は前年度に比べ31,159千円(29.4%)増加した。退職給付費を除いた給与費は前年度に比べ26,164千円(2.9%)増加し、924,627千円となっている。

また、退職給付費を除いた給与費対医業収益比率は104.3%で、前年度を6.9ポイント下回ったが、前年同様100%を超える結果となった。

(表4) 給与費関係比率等の推移

区分	年度	H26	H27	H28
退職者数(人)		3	6	4
医業収益(円)①		808,250,702	807,999,913	886,484,606
給与費(円)②=③+④		1,010,377,795	1,004,303,063	1,061,625,964
退職給付費(円)③ (うち引当金を除く退職給付費)		116,278,412 (72,278,412)	105,840,068 (60,340,068)	136,999,320 (61,217,320)
退職給付費を除いた給与費(円)④		894,099,383	898,462,995	924,626,644
給与費に占める退職給付費割合(%)③/②		11.5	10.5	12.9
退職給付費を除いた 給与費対医業収益比率(%)④/①		110.6	111.2	104.3

医業収益に対する給与費の割合は119.8%と前年度を4.5ポイント下回ったが、給与費だけで医業収益を超える状況が続いている。

なお、医業費用に占める給与費の割合は前年度をわずかに下回った。

また、医業収益の増により、職員一人当たりの医業収益は10,074千円で、前年度を995千円上回った。

(表5) 医業収益に対する給与費の推移

事項	年度	H26	推移	H27	推移	H28	全国
給与費対医業収益比率(%)	$\frac{\text{給与費} \times 100}{\text{医業収益}}$	125.0	↘	124.3	↘	119.8	94.4
給与費対医業費用比率(%)	$\frac{\text{給与費} \times 100}{\text{医業費用}}$	68.1	↗	68.9	↘	68.7	62.8
職員一人当たり医業収益(千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	9,185	↘	9,079	↗	10,074	—
職員一人当たり医業費用(千円)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	16,852	↘	16,378	↗	17,548	—

全国：全国自治体精神科病院平均(H27)

(参考) 職員一人当たり平均給与月額推移

(単位：円)

区分	年度	こころの医療センター			全国自治体 精神科病院 平均 (H27)
		H26	H27	H28	
職員全体 (※)		611,648	606,272	614,514	585,445
うち医師		1,392,713	1,316,050	1,414,915	1,315,561
うち看護師		547,537	568,305	563,933	533,562

※病院事業管理者を除く。

④ 一般会計負担金の状況

一般会計負担金については、地方公営企業法等に基づき、会計間の負担の一層の明確化を図る観点から、第2次中期経営計画に併せて一般会計繰出基準の見直しを行い、平成25年度から適用している。

平成28年度における病院事業に対する一般会計負担金の繰入比率（他会計繰入金対医業収益比率）は86.2%であり、前年度より9.0ポイント下回っている。

(表6) 収益と一般会計負担金(収益的収入)の推移

(単位：円)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
総収益		1,515,981,110	1,577,103,324	1,614,030,873	1,605,357,769	1,680,357,364
医業収益		785,861,792	788,977,622	808,250,702	807,999,913	886,484,606
一般会計負担金 (収益的収入)		721,955,000	779,535,000	772,646,000	768,860,000	763,854,000
他会計繰入金対 医業収益比率 (%)		91.9	98.8	95.6	95.2	86.2

なお、資本的収入に関しては、従来の繰出基準では、建設改良のための企業債元金償還等に充てるため、一般会計からの繰入れを実施していたが、県財政再建戦略期間中（平成21年度～平成23年度）に資本的収入への繰入れを中止し、以降実施していない。

(表7) 一般会計負担金(資本的収入)

	H22※	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計負担金 (資本的収入) (円)	159,588,000	0	0	0	0	0	0

※平成22年度159,588千円については、経済対策に伴う施設整備分としての受入れ。

(3) 財政状態

資産は、主に固定資産の減価償却により、前年度末に比べ77,111千円(1.3%)減少し5,671,391千円となっている。

負債は、建設改良費等の財源に充てた企業債の定期償還額の減少などにより前年度末に比べ137,927千円(3.6%)減少し、3,648,385千円となっている。

資本は、資本金に変動がなく、利益剰余金が60,816千円(3.1%)増加し、2,023,006千円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、241,002千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは26,377千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローも206,672千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金増加額は7,952千円、資金期末残高は2,152,586千円となっている。

(5) 財務分析

主に経営の健全性の視点から「流動比率」、「自己資本構成比率」及び「固定資産対長期資本比率」の3つの指標で分析した結果は次のとおりである。

「流動比率」は、指標の目安となる「100%以上」を大きく上回る610.6%で、短期債務に対する支払能力は支障のない状況である。

「自己資本構成比率」は、企業債の償還による借入資本額の減少及び当期純利益の継続的な計上等による未処理欠損金の減少により、年々その比率は高まっており、当期は43.6%となっている。

「固定資産対長期資本比率」は、指標の目安となる「100%以下」を下回る63.7%で、順調に推移していると言える。

(表8) 財務指標の推移

事項		年度		H26	推移	H27	推移	H28	全国
		H26	H27						
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	621.6	↗	636.6	↘	610.6	178.2		
自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$	40.5	↗	42.2	↗	43.6	23.9		
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	65.2	↘	64.3	↘	63.7	87.4		

※H26から新会計基準適用

全国:都道府県立病院平均(H27)

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

なお、平成28年4月に発生した熊本地震により得られた経験を検証・評価のうえ、将来の危機管理や事業経営に活かすよう希望する。

(1) 第2次中期経営計画の着実な実施及び次期経営計画の策定について

熊本地震後、入院患者数の大幅な増加により医業収益が伸びており、経営努力の成果が見受けられる。

平成29年度は、第2次中期経営計画の最終年度であり、引き続き計画の達成に向けて着実な実施を図るとともに、医業収益の増加及び経費の縮減等に取り組み、事業の状況に応じた経営収支の健全化に努める必要がある。

また、次期経営計画（平成30年度～）については、第2次中期経営計画における事業の効果検証を行い、検証結果を十分に反映した計画の策定が望まれる。

(2) 医師をはじめとした医療スタッフの確保について

安定的な医療体制や今後の更なる展開が期待される児童・思春期医療の確立を図るためには、医療スタッフの養成・確保が重要であることから、引き続き知事部局をはじめ、熊本大学等との密な連携に努める必要がある。

(3) 新たなニーズに対応した医療の展開について

当センターにおいては、「こころの思春期外来」や患者の地域生活を総合的・多面的に支援する「地域生活支援室」の設置等の取組みにより利用実績が伸びている。

今後は、平成29年度開設予定の「児童・思春期専用病床」の着実な運営など、引き続き利用者のニーズに対応した医療の展開に努める必要がある。

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析に関する調

比較損益計算書

別表1

科 目	平成28年度 A (円)	平成27年度 B (円)	対前年度比較		対医業収益比率(%)	
			A-B(円)	A/B×100(%)	平成28年度	平成27年度
医業収益	886,484,606	807,999,913	78,484,693	109.7	100.0	100.0
入院収益	712,398,914	631,468,151	80,930,763	112.8	80.4	78.2
外来収益	169,294,312	170,815,502	△ 1,521,190	99.1	19.1	21.1
その他医業収益	4,791,380	5,716,260	△ 924,880	83.8	0.5	0.7
医業費用	1,544,237,578	1,457,604,387	86,633,191	105.9	174.2	180.4
給与費	1,061,625,964	1,004,303,063	57,322,901	105.7	119.8	124.3
材料費	79,857,777	75,718,680	4,139,097	105.5	9.0	9.4
経費	256,928,254	230,079,487	26,848,767	111.7	29.0	28.5
減価償却費	137,915,558	136,966,380	949,178	100.7	15.6	17.0
資産減耗費	507,424	930,144	△ 422,720	54.6	0.1	0.1
研究研修費	7,402,601	9,606,633	△ 2,204,032	77.1	0.8	1.2
(医業損益)	△ 657,752,972	△ 649,604,474	△ 8,148,498	101.3	△ 74.2	△ 80.4
医業外収益	793,762,250	797,307,564	△ 3,545,314	99.6	89.5	98.7
受取利息	855,176	2,440,591	△ 1,585,415	35.0	0.1	0.3
一般会計負担金	763,854,000	768,860,000	△ 5,006,000	99.3	86.2	95.2
長期前受金戻入	17,933,863	19,461,451	△ 1,527,588	92.2	2.0	2.4
その他医業外収益	11,119,211	6,545,522	4,573,689	169.9	1.3	0.8
医業外費用	74,222,367	80,074,915	△ 5,852,548	92.7	8.4	9.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	74,122,867	80,074,915	△ 5,952,048	92.6	8.4	9.9
雑損失	99,500	0	99,500	-	0.0	0.0
(経常損益)	61,786,911	67,628,175	△ 5,841,264	91.4	7.0	8.4
特別利益	110,508	50,292	60,216	-	0.0	0.0
特別損失	1,081,500	0	1,081,500	-	0.1	0.0
(当年度純損益)	60,815,919	67,678,467	△ 6,862,548	89.9	6.9	8.4
総収益	1,680,357,364	1,605,357,769	74,999,595	104.7	189.6	198.7
総費用	1,619,541,445	1,537,679,302	81,862,143	105.3	182.7	190.3

比較貸借対照表(資産)

別表2の1

科 目	平成28年度 A (円)	平成27年度 B (円)	対前年度比較		構成比率(%)	
			A-B (円)	A/B ×100(%)	平成28年度	平成27年度
固定資産	3,370,351,465	3,467,125,032	△ 96,773,567	97.2	59.4	60.3
有形固定資産	3,370,110,633	3,466,884,200	△ 96,773,567	97.2	59.4	60.3
土地	283,278,583	283,278,583	0	100.0	5.0	4.9
建物	5,122,859,930	5,101,163,947	21,695,983	100.4	90.3	88.7
減価償却累計額	△ 2,283,535,670	△ 2,164,285,364	△ 119,250,306	105.5	△ 40.3	△ 37.6
構築物	522,230,400	522,230,400	0	100.0	9.2	9.1
減価償却累計額	△ 348,466,464	△ 342,149,172	△ 6,317,292	101.8	△ 6.1	△ 6.0
器械備品	355,327,312	345,522,330	9,804,982	102.8	6.3	6.0
減価償却累計額	△ 283,886,361	△ 281,554,726	△ 2,331,635	100.8	△ 5.0	△ 4.9
車輛	20,194,399	20,194,399	0	100.0	0.4	0.4
減価償却累計額	△ 17,891,496	△ 17,516,197	△ 375,299	102.1	△ 0.3	△ 0.3
無形固定資産	240,832	240,832	0	100.0	0.0	0.0
電話加入権	240,832	240,832	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	2,301,039,215	2,281,376,485	19,662,730	100.9	40.6	39.7
現金預金	2,152,585,525	2,144,633,151	7,952,374	100.4	38.0	37.3
未収金	141,928,952	132,679,688	9,249,264	107.0	2.5	2.3
貯蔵品	6,524,738	4,063,646	2,461,092	160.6	0.1	0.1
その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	5,671,390,680	5,748,501,517	△ 77,110,837	98.7	100.0	100.0

比較貸借対照表(負債・資本)

別表2の2

科 目	平成28年度 A (円)	平成27年度 B (円)	対前年度比較		構成比率(%)	
			A-B (円)	A/B ×100(%)	平成28年度	平成27年度
固定負債	2,824,423,036	2,962,890,413	△ 138,467,377	95.3	49.8	51.5
企業債	2,162,664,839	2,375,469,321	△ 212,804,482	91.0	38.1	41.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,162,664,839	2,375,469,321	△ 212,804,482	91.0	38.1	41.3
引当金	661,758,197	587,421,092	74,337,105	112.7	11.7	10.2
退職給付引当金	505,358,890	431,021,785	74,337,105	117.2	8.9	7.5
修繕引当金	156,399,307	156,399,307	0	100.0	2.8	2.7
流動負債	376,867,139	358,392,655	18,474,484	105.2	6.6	6.2
企業債	212,804,482	206,672,325	6,132,157	103.0	3.8	3.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,804,482	206,672,325	6,132,157	103.0	3.8	3.6
未払金	106,603,572	95,987,889	10,615,683	111.1	1.9	1.7
預り金	6,751,085	6,248,441	502,644	108.0	0.1	0.1
引当金	50,708,000	49,484,000	1,224,000	102.5	0.9	0.9
賞与引当金	50,708,000	49,484,000	1,224,000	102.5	0.9	0.9
その他流動負債	0	0	0	-	0.0	0.0
繰延収益	447,094,373	465,028,236	△ 17,933,863	96.1	7.9	8.1
長期前受金	864,726,830	864,726,830	0	100.0	15.2	15.0
収益化累計額	△ 417,632,457	△ 399,698,594	△ 17,933,863	104.5	△ 7.4	△ 7.0
負債合計	3,648,384,548	3,786,311,304	△ 137,926,756	96.4	64.3	65.9
資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	100.0	36.9	36.4
自己資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	100.0	36.9	36.4
剰余金	△ 66,980,792	△ 127,796,711	60,815,919	52.4	△ 1.2	△ 2.2
利益剰余金	△ 66,980,792	△ 127,796,711	60,815,919	52.4	△ 1.2	△ 2.2
減債積立金	172,019,308	172,019,308	0	100.0	3.0	3.0
当年度未処理欠損金	△ 239,000,100	△ 299,816,019	60,815,919	79.7	△ 4.2	△ 5.2
資本合計	2,023,006,132	1,962,190,213	60,815,919	103.1	35.7	34.1
負債資本合計	5,671,390,680	5,748,501,517	△ 77,110,837	98.7	100.0	100.0

財務分析に関する調

別表3

項目	算定式	比率				
		28年度	27年度	26年度	全国 (27年度)	
健全性 (資産及び資産構成比率)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$ (%)	59.4	60.3	61.1	75.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	49.8	51.5	53.2	62.3
	自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	43.6	42.2	40.5	23.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ (%)	63.7	64.3	65.2	87.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$ (%)	136.4	142.8	150.9	315.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	610.6	636.6	621.6	178.2
	当座比率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	608.8	635.4	620.7	172.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	571.2	598.4	584.0	102.4
活動性 (回転率)	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ (回)	0.4	0.3	0.2	2.2
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ (回)	0.3	0.2	0.2	0.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$ (%)	4.3	4.1	4.1	7.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ (回)	0.4	0.4	0.4	2.1
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ (回)	6.5	6.0	6.4	5.3
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$ (%)	103.8	104.4	100.1	98.5
	経常収支比率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$ (%)	103.8	104.4	102.9	99.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$ (%)	57.4	55.4	54.5	85.7
	企業債元金償還金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$ (%)	149.9	146.5	139.4	189.9
	職員一人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	10,074	9,079	9,185	15,854
料金収入に対する比率等	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	23.4	25.0	24.3	10.7
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	8.4	10.0	10.7	2.2
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	31.8	35.0	35.0	12.9
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	120.4	125.2	125.8	61.1
	職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	38,297	38,954	40,780	22,446

(注) 地方公営企業会計制度の見直しに伴い、各項目の算定式及び平成26年度以降は新会計基準による。

(備考) 平成27年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑第63集による。数値は、全国都道府県立152病院の平均。